

# 国立大学附属小学校における発達障害の理解を促す 保護者向け特別支援教育セミナーの有効性

～ 年間教育相談件数と通級による指導を受けた児童数の推移の比較 ～

○川村 修弘

三浦 光哉

(宮城教育大学附属特別支援学校) (山形大学教職大学院)

KEY WORDS: 早期支援, 保護者向け特別支援教育セミナー, 教育相談

## I. 目的

文部科学省(2012)の「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」では、公立の小・中学校の通常学級で学習面または行動面において著しい困難を示す児童生徒が6.5%程度の割合で在籍していることが明らかになった。

近年、国立大学附属学校園においても公立小・中学校と同様に、発達障害の可能性があり、特別な教育的ニーズを有する幼児児童生徒の増加が見られ、附属学校園の中で充実した支援をどのように実施していくのかが、喫緊の課題となっている。

そのような中、平成27・28年度の2年間においてA大学では、文部科学省委託事業「発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業(発達障害早期支援研究事業)」を受託した。研究指定校である附属小学校において発達障害のある児童生徒への早期支援の充実をめざし取り組んできた。早期支援に取り組むにあたり、保護者に早期の気づきを促し、教育相談につなげることが重要であると考え、子どもの最も身近な支援者である保護者を対象とした特別支援教育セミナーをA大学附属小学校において開催し、早期支援の充実に努めてきた。

そこで、本研究では、A大学附属小学校の保護者に児童の特別な教育的ニーズに気付くことを促したり、特別支援教育の理解啓発をしたりしながら、早期の教育相談を促し、早期支援につなげる目的で開催した保護者向け特別支援教育セミナーの有効性を附属校園の特別支援教育を推進する役割を担う学習支援室で受けた年間教育相談件数と通級による指導を受けた児童数の推移を比較検討することで、保護者向け特別支援教育セミナーの有効性を検証することを目的とした。

## II. 方法

### 1. 対象者

A大学附属小学校の保護者のべ1900名

### 2. 時期・回数

平成27年4月から平成28年3月までの2年間に附属小学校で全7回の保護者向け特別支援教育セミナーを開催した。1回あたりの保護者向け特別支援教育セミナー研修時間は、講義形式で15分間程度であった。

### 3. 場所

附属小学校体育館

附属小学校多目的教室

### 4. 保護者向け特別支援教育セミナー実施者

全7回の保護者向け特別支援教育セミナーの実施者は、A大学附属特別支援学校教諭で、附属学校園の特別支援教育を推進する目的で設置された学習支援室長が実施した。

### 5. 分析方法

分析は、平成25年度から平成26年度までの2年間の保護者向け特別支援教育セミナー非開催期間と平成27年度から平成28年度までの保護者向け特別支援教育セミナー開催期間の年間教育相談件数と通級による指導を受けた児童数の推移の比較から分析を実施した。

## III. 結果

表1には、平成25年度から平成28年度の4年間の通級指導教室での年間教育相談件数の推移を示した。保護者向け特別支援教育セミナー非開催の平成25年度の教育相談件数は年間23件、平成26年度の教育相談件数は年間25件であった。一方、文部科学省委託の発達障害早期支援研究事業を受託し、保護者向け特別支援教育セミナーを開催した平成27年度の教育相談件数は年間37件、平成28年度の年間教育相談件数は年間68件であった。

表1 通級指導教室での年間教育相談件数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
教育相談件数(件)	23	25	37	68

表2には、平成25年度から平成27年度の4年間の通級による指導を受けた児童数の推移を示した。平成25年度は6名、平成26年度は7名であった。保護者向け特別支援教育セミナーを開催した平成27年度は14名、平成28年度は13名であった。

表2 通級による指導を受けた児童数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
通級指導を受けた児童(名)	6	7	14	13

## IV. 考察

保護者向け特別支援教育セミナーを開催した平成27年度のA大学附属小学校においては、年間教育相談件数の増加とともに通級による指導を受けた児童数の増加が見られた。このことから、保護者向け特別支援教育セミナーは、保護者に早期の気づきを促した後に、早期の教育相談へとつながり、さらには通級による指導へとつながる有効な手立ての一つであることが示唆された。また、実施した保護者向け特別支援教育セミナーは、15分間程度と短時間ではあったが、実施したA大学附属小学校において年間教育相談件数の増加と通級による指導を受けた児童数の増加が見られたことから、たとえ短時間であったとしても保護者向け特別支援教育セミナーは、保護者に教育相談を促すきっかけとなり、通級による指導へとつながる点において有効性が示唆された。さらに、渡辺・田中(2014)は、保育者の立場から、保護者側の気づきや理解を促すのは容易ではなく、拒否的な反応や関係の悪化など、種々の困難を伴う事例が少なくないと指摘している。今回の附属小学校における保護者向け特別支援教育セミナー開催という取り組みやその後の教育相談では、担任が保護者に対して気づきや理解を促すのではなく、附属特別支援学校の教員が保護者向け特別支援教育セミナーを開催し、保護者側の気づきや理解を促したため、保護者の拒否的な反応や関係悪化などは、全く見られなかった。このことから、附属学校園における特別支援教育推進のためには、附属特別支援学校のセンター的機能を十分に活用し、附属学校園間のさらなる連携を模索する必要があると考えられた。

(KAWAMURA Nobuhiro, MIURA Koya)